

総務文教常任委員会

熊谷市都市計画条例の一部を改正する条例について

問 市町村が都市再生整備計画の区域内に滞在快適性等向上区域を設定すれば、その区域内は都市計画税等の特例措置の対象になるのか伺いたい。

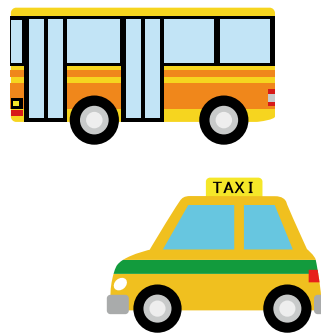
答 特例措置の対象には条件があり、「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の創出のため、官民一体で公共空間の拡大等の取り組みを行った場合に該当する。
(資産税課)

令和2年度熊谷市一般会計補正予算(総務費・教育費)について

問 「STOPコロナ」地域公共交通支援事業について、このコロナ禍でバス、タクシーの利用状況等はどのくらい減ったのか伺いたい。

答 外出自粛要請期間を含む4月から6月までの間で、路線バスについては、運賃収入が4割以上減収したほか、消毒液やマスク、カーテン等の新型コロナウイルス関連の対策で100万円以上の経費を要したとの報告があった。羽田空港行き的高速バスについては、運休、

減便となった航空路線の影響を受け、ほとんどの便が運休を余儀なくされ、約97%の減収となり、現在も旅行者等の自粛により利用状況は回復していない。また、タクシーについては、運賃収入が7割減という報告を受けている。
(企画課)



問 小中学校GIGAスクール構想事業について、委託の内容を伺いたい。

答 2つの業務の委託を予定しており、一つ目は、校内通信ネットワークの整備に関して、校内LANの設計から施工までの統括的な業務を委託するもので、二つ目は、学校現場を支援するため、専門的な知識を持ったGIGAスクールサポーターを配置するものである。
(教育総務課)

問 同事業について、教員への端末機器の操作指導を伺いたい。

答 GIGAスクールの構想の実現に向けて、日々研さんを積んでいる。また、GIGAスクールの研究校となっている石原小学校の教員が端末機器の活用について研究しており、今後、その教員が講師となり各学校へフィードバックするなど、効果的な研修を考えている。
(学校教育課)

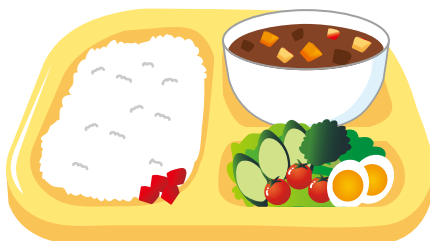


問 「STOPコロナ」修学旅行キャンセル料支援事業について、キャンセル料の詳細を伺いたい。

答 旅行会社の企画料と宿泊に係るキャンセル料で、小学校3校、中学校16校の合計額となっている。
(学校教育課)

問 「STOPコロナ」学校給食費無償化事業について、令和2年10月から令和3年3月までの小・中学校の給食費を無償化することのだが、学校の徴収事務など、その処理の仕方について伺いたい。

答 市内の小・中学校は、令和2年10月から令和3年3月までの給食費を保護者から徴収しないため、徴収事務は発生しない。また、私立の小・中学校等に通われる市内在住の児童・生徒には給食費相当分の補助を予定している。
(教育総務課)



- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 義浩 |
| 副委員長 | 一英 |
| 委員 | 智子 |
| | 美智子 |
| | 小林一貫 |
| | 黒澤三千夫 |
| | 林幸子 |
| | 閑野高広 |
| | 小島正泰 |

環境産業 常任委員会

委員長 廣己 石川
副委員長 政幸 沼上
委員 昇也 原山 影也 中島 根佳

令和2年度熊谷市一般会計補正予算（農林水産業費・商工費）について

問 かんがい排水補助事業について、令和元年の台風被害によるものとのことだが、事業の詳細を伺いたい。

答 令和元年台風第19号により被害を受けた深谷市菅沼地内の幹線水路の沈砂池における護岸復旧工事で、事業費は987万8000円、負担割合は国が66・8%、農業用水を使用する関係市が16・6%、土地改良区が16・6%である。なお、関係市の内訳としては、本市のほか、深谷市、行田市、鴻巣市があり、その受益面積割合により補助金の額を算出している。（農地整備課）



整備された沈砂池の護岸（深谷市菅沼地内）

市民福祉 常任委員会

委員長 裕 理
副委員長 くるみ 鈴木 井 久保
委員 新一 夫 淳二 賢 大森 野 守 小田

令和2年度熊谷市一般会計補正予算（民生費）について

問 生活困窮者自立支援事業について、コロナ禍で昨年度に比べ、住居確保給付金の申請が大幅に増加しているが、対応する職員配置を伺いたい。

答 令和元年度同様、生活困窮者主任相談支援員として正規職員を1名、生活困窮者相談支援員および生活困窮者就労支援員として会計年度嘱託職員をそれぞれ1名、合計3名を配置している。

問 同事業について、コロナ禍に住居確保給付金の制度を利用された方で、現在のところ生活保護の申請に至った方はいるか伺いたい。

答 コロナ禍を乗り越えるため家賃に関する問題の解決を望み訪れるため、生活保護の申請に至った方はいない。

問 同事業について、生活困窮者への支援事業はほかにもどのようなものがあるか伺いたい。

答 住居確保給付金事業のほかに、自立相談支援事業を実施している。また、自立に向けた包括的な内容の相談も受け、助言や関係機関への案内をしている。（生活福祉課）

生活困窮者
自立支援事業に
詳しい詳細は
QRコードから



都市建設 常任委員会

委員長 菜穂子 腰塚
副委員長 一男 山下
委員 美生 勝 吾延 弥生 清志 信 永 関 権

市道路線の認定について

問 市道大里1554号線および1555号線の認定理由について伺いたい。

答 新しい県道胃山熊谷線の第2期整備区間の供用開始に合わせ、速やかに埼玉県から市へ引継ぎが行えるよう埼玉県との覚書に基づき認定したい。（管理課）

令和2年度熊谷市一般会計補正予算（土木費）について

問 新奈良川の浚渫について、工事期間を伺いたい。

答 国の緊急浚渫推進事業債を利用し、令和2年度から令和6年度までの5年間を見込んでいます。（河川課）

